

平成 30 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 4 5 号
令和元年9月20日



小平市長

小林正則 殿

小平市監査委員 岡村健司

小平市監査委員 小林洋子

平成30年度小平市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成30年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

1 審査の期間

令和元年6月3日から9月20日まで

2 審査の場所

監査委員室

3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審 查 所 見

平成30年度は、国の経済においては、平成24年12月に始まった景気拡大局面が戦後最長を更新したとされた。

一方、市においては、景気の回復基調を背景とした雇用情勢や所得環境の改善を受けて個人市民税などの市税収入が増収となった。歳出面では、民生費関係の経費が引き続き増加傾向にある中、「小平市第三次長期総合計画 新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」の2年度目の施策の取組を進めた。また、第三次長期総合計画基本構想の目標年次が令和2年度までであることから、次期長期総合計画の策定に向けた作業に着手した。

このような状況の中、平成30年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入1,046億4,645万円、前年度と比較すると0.4%の減、歳出1,017億8,207万円、前年度と比較すると1.0%の減で、形式収支28億6,437万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源803万円を差し引いた実質収支は、28億5,634万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

平成30年度の決算額は、歳入663億1,049万円、歳出643億1,518万円で、形式収支の黒字19億9,531万円から翌年度に繰り越すべき財源803万円を差し引いた実質収支は19億8,728万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入21億6,681万円（3.4%）の増、歳出17億1,821万円（2.7%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は316億5,218万円で、前年度に比べて4億8,112万円（1.5%）の増となった。納税義務者数の増などによる個人市民税の増収などによるものである。

収入率については、98.4%となり前年度と比べて0.3ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、地方消費税交付金は32億6,400万円で、前年度に比べて5億6,193万円（14.7%）の減となった。地方消費税の清算基準の見直しによるものである。

地方交付税は9億5,697万円で、前年度に比べて1億5,762万円（19.7%）の増となった。普通交付税の算定において基準財政収入額及び基準財政需要額が同水準で増となったものの、過年度精算額が増となったことによるものである。

使用料及び手数料は12億1,218万円で、前年度に比べて1億9,221万円

(18.8%)の増となった。家庭系有料ごみ処理手数料の皆増などによるものである。

国庫支出金は116億9,635万円で、前年度に比べて6億5,603万円(5.9%)の増となった。障害者自立支援給付費負担金や保育所等整備交付金のほか、リサイクルセンター更新事業に係る循環型社会形成推進交付金の増などによるものである。

都支出金は89億4,599万円で、前年度に比べて5億4,322万円(6.5%)の増となった。市町村総合交付金や子育て推進交付金等の児童福祉費補助金の増のほか、スポーツ施設整備費補助金の皆増などによるものである。

繰入金金は13億4,356万円で、前年度に比べて1億813万円(7.4%)の減となった。職員退職手当基金繰入金金の減などによるものである。

諸収入は5億6,277万円で、前年度に比べて1億2,771万円(18.5%)の減となった。まちづくり協力金の皆減など、雑入の減などによるものである。

市債は33億3,589万円で、前年度に比べて10億3,556万円(45.0%)の増となった。リサイクルセンター更新事業による衛生債の増などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は85億5,098万円で、前年度に比べて5,503万円(0.6%)の減となった。退職手当の減や公共施設整備基金積立金の減などによるものである。

民生費は330億5,381万円で、前年度に比べて2億127万円(0.6%)の増となった。臨時福祉給付金事業補助金の皆減や国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあつたものの、障害者自立支援給付費事業扶助費の増や私立保育園園舎建築補助金の皆増のほか、児童数の増などによる私立保育園等保育実施委託料の増などによるものである。

衛生費は63億3,751万円で、前年度に比べて15億3,841万円(32.1%)の増となった。リサイクルセンター更新事業工事請負費の増のほか、高濃度PCB処理業務等委託料の皆増や家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備事業費の皆増などによるものである。

農業費は1億3,627万円で、前年度に比べて2,693万円(16.5%)の減となった。都市農地保全支援プロジェクト事業費の皆減などによるものである。

土木費は35億6,203万円で、前年度に比べて2億7,125万円(7.1%)の減となった。小川駅西口地区市街地再開発準備組合に対する補助金の増などがあつたものの、下水道事業特別会計繰出金の減などによるものである。

教育費は63億5,700万円で、前年度に比べて3億2,020万円(5.3%)の増となった。小学校施設管理事業における校舎増築等工事請負費の増のほか、市民総合体育館第一体育室空調設備設置等工事請負費の皆増などによるものである。

公債費は35億6,588万円で、前年度に比べて4,911万円(1.4%)の増となった。元金償還の増などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は337億9,089万円で、5,740万

円（0.2%）の減となった。退職手当の減による人件費の減などによるものである。

投資的経費は44億9,471万円で、前年度に比べて18億7,247万円（71.4%）の増となった。リサイクルセンター更新事業工事請負費の増や私立保育園園舎建築補助費の皆増などによるものである。

その他経費は260億2,882万円で、前年度に比べて9,674万円（0.4%）の減となった。物件費は小学校給食調理業務委託料の増や家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う指定有料袋等販売委託料の皆増などにより3億8,167万円の増となったが、繰出金は下水道事業特別会計繰出金の減や国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより4億2,765万円の減となったことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は40,190人で、前年度に比べて1,598人（3.8%）の減となった。これを一般被保険者と退職被保険者等でみると、一般被保険者は40,014人で前年度に比べて1,321人（3.2%）の減、退職被保険者等は176人で前年度に比べて277人（61.1%）の減となった。

(1) 実質収支について

平成30年度の決算額は、歳入173億6,483万円、歳出172億523万円で、実質収支は1億5,959万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなどの制度改革に伴い、歳入、歳出の科目が大幅に変更となり、財政規模も歳入・歳出ともに大きく減少した。

前年度と比較すると、歳入24億7,932万円（12.5%）の減、歳出22億7,677万円（11.7%）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は36億4,986万円で、前年度に比べて9,031万円（2.5%）の増となった。被保険者数の減はあったものの、税率改定を行ったことによるものである。全体の収入率は84.3%となり、前年度に比べて2.4ポイント上昇した。滞納繰越分についても2.8ポイント上昇した。

繰入金は21億8,000万円で、前年度に比べて2億7,000万円（11.0%）の減となった。歳入においては税収の増、歳出においては保険給付費の減などにより法定外繰入金が減となったことなどによるものである。

繰越金は3億6,215万円で、前年度に比べて1億2,510万円（52.8%）の増となった。

制度改革に伴い、国庫支出金は101万円で、前年度に比べて40億3,378万円（100.0%）の減となった一方、都支出金は110億6,495万円で、前年度に比べて100億853万円（947.4%）の増となった。また、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は皆減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は108億2,519万円で、前年度に比べて1億9,310万円（1.8%）の減となった。一人当たりの給付費は依然として増加傾向にあるものの、被保険者数が減となったことなどによるものである。

諸支出金は2億7,151万円で、前年度に比べて1億3,811万円（103.5%）の増となった。前年度負担金等の精算による返還金の増によるものである。

また、制度改革に伴い、国民健康保険事業費納付金55億7,549万円が皆増となった一方、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金などが皆減となった。

基金積立金は1億5,591万円で、前年度に比べて1億621万円（213.7%）の増となった。

平成30年度からは、保険者機能の強化として国保財政の運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村とともに国保運営を行っている。この制度により市は東京都へ事業納付金を納めるが、その財源となる保険税については、東京都から示された標準保険料率を参考に賦課・決定、徴収を行うことになる。しかし、標準保険料率と市の保険税率の乖離は大きく、一般会計繰入金により歳入を確保している現状がある。今後、国保財政の健全化に向けては、保険税率の改定について被保険者の急激な負担増に配慮しながら、段階的に一般会計からの繰入金を縮小させていく道筋をつけていく必要があり、今後の取組に注視してまいりたい。

また、医療費の更なる適正化に向けては、平成30年度からの第二期データヘルス計画において特定健康診査・特定保健指導事業で集団健診を拡充し受診率向上を図ったほか、糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック医薬品差額通知事業などに重点を置いた保健事業を実施したとしている。今後は、これらの成果を注視しながら費用対効果の向上を図り、安定的な財政運営を望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は22,626人で、前年度に比べて723人（3.3%）の増となった。

(1) 実質収支について

平成30年度の決算額は、歳入42億3,292万円、歳出42億596万円で、実質収支は2,696万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億5,839万円（3.9%）の増、歳出1億6,480万円（4.1%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は21億4,743万円で、前年度に比べて7,580万円(3.7%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は98.9%で前年度より0.1ポイント上昇した。現年度分の収入率が99.5%で前年度より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分の収入率も38.0%と前年度より10.5ポイント上昇したことによるものである。

繰入金は19億2,800万円で、前年度に比べて1億400万円(5.7%)の増となった。被保険者数の増に伴う療養給付費繰入金などの増によるものである。

繰越金は3,337万円で、前年度に比べて1,517万円(31.3%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が39億7,446万円で、前年度に比べて1億4,849万円(3.9%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

保健事業費は1億2,007万円で、前年度と比べて348万円(3.0%)の増となった。健康診査受診者数の増によるものである。

今後も、高齢化の進展などにより被保険者数の増加傾向は続き、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も年々増加することが予測される中、国や東京都後期高齢者医療広域連合において診療報酬の改定やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた対策を講じている。市としても、人間ドック利用費補助事業や広域連合からの委託を受け実施する健康診査などにより、引き続き医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計8,975人で、前年度に比べて352人(4.1%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は3,015人で204人(7.3%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は5,960人で148人(2.5%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成30年度の決算額は、歳入129億774万円、歳出126億6,550万円で、実質収支は2億4,223万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億3,258万円(1.8%)の増、歳出1億2,858万円(1.0%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は28億8,948万円で、前年度に比べて1億5,085万円(5.5%)の増となった。第1号被保険者数の増及び保険料の改定によるものである。収入率については、全体の収入率は97.0%で前年度に比べて0.2ポイント上昇した。現年度分の普通徴収保険料の収入率及び滞納繰越分の収入率がいずれも上昇している。

国庫支出金は29億3,811万円で、前年度に比べて1億4,439万円（5.2%）の増となった。保険給付費の増による負担金の増などによるものである。

支払基金交付金は32億4,686万円で、前年度に比べて2,504万円（0.8%）の減となった。法定負担割合の変更による現年度分の介護給付費交付金の減などによるものである。

都支出金は17億8,785万円で、ほぼ前年度並みとなった。

繰入金は19億400万円で、前年度に比べて9,800万円（5.4%）の増となった。保険給付費の増に伴う介護給付費繰入金の増や介護給付費等準備基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は1億3,823万円で、前年度に比べて1億3,586万円（49.6%）の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は114億2,612万円で、前年度に比べて2億8,097万円（2.5%）の増となった。75歳以上の後期高齢者数が増加したことに伴い、要介護等認定者数が増となったことや、介護報酬の増額改定の影響等により保険給付費全体が伸びたことによるものである。

地域支援事業費は7億6,880万円で、前年度に比べて4,912万円（6.0%）の減となった。介護予防・日常生活支援総合事業単位改定によるサービス事業費の減などによるものである。

基金積立金は1億1,812万円で、前年度に比べて5,825万円（33.0%）の減となった。前年度保険料余剰分の減による介護給付費等準備基金積立金の減などによるものである。

諸支出金は6,546万円で、前年度に比べて7,203万円（52.4%）の減となった。償還金の減などによるものである。

事業全体の特徴としては、平成30年度は、第7期の介護保険事業計画期間の初年度であった。改定率プラス0.54%となる介護報酬の改定があった一方で、高所得者層の負担割合が2割から3割に引き上げられた。取組としては、地域支援事業において、認知症地域支援推進員の増員や認知症に関する各種講座の開催などの認知症施策の推進を図ったほか、在宅医療介護連携調整窓口を市に設置し、在宅医療と介護の提供体制の構築を進めたことなどが挙げられる。

要支援・要介護認定者数は、伸び率の鈍化はみられるものの、後期高齢者数の増や介護保険制度の普及・浸透により、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向けてはさらなる増加が予想され、保険給付費は一段と増加していく見込みである。地域包括ケアシステムの基盤強化を進め、サービスの充実や事業の重点化・効率化を図るなど、将来の介護保険制度の安定的な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

下水道事業特別会計について

地方公営企業法の適用に伴い、出納整理期間を設けず、平成31年3月31日をもって打切決算とした。

(1) 実質収支について

平成30年度の決算額は、歳入38億3,047万円、歳出33億9,019万円で、実質収支は4億4,028万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入4億8,661万円(11.3%)の減、歳出7億4,327万円(18.0%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、使用料及び手数料は22億3,160万円で、前年度に比べて5,109万円(2.3%)の増となった。下水道使用料などの増によるものである。

繰入金は8億円で、前年度に比べて4億600万円(33.7%)の減となった。

市債は5億4,120万円で、前年度に比べて6,050万円(10.1%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、下水道費は24億2,158万円で、前年度に比べて6億3,064万円(20.7%)の減となった。下水道事業基金に係る積立金の減に伴う下水道総務費の減や、ふれあい下水道館空調設備改修工事費の皆減に伴う下水道維持費の減のほか、公共下水道建設費の減などによるものである。

公債費は9億6,861万円で、前年度に比べて1億1,263万円(10.4%)の減となった。元利償還金の減によるものである。

平成30年度は、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「小平市下水道プラン」後期計画に基づき「施設の老朽化対策」、「浸水対策」、「地震対策」などの事業を行った。今後も引き続きこれらの事業を実施していくこととなる。特に老朽化対策については、「小平市下水道長寿命化基本構想」に基づき長期間にわたる改修工事を行うことが想定される中、その財源としては国庫補助金を呼び込むほか、起債や下水道事業基金の活用など、計画的な財政運営が求められている。

また、令和元年度からは地方公営企業法の適用を受けて公営企業会計が導入され、令和元年度予算はこれまでの枠組みから大幅に変わっている。今後も、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、持続可能な事業運営の実現のため更なる努力を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示さ

れる。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

基準財政収入額は255億7,695万円で、地方消費税交付金交付見込額の減などがあったものの、市町村民税法人税割が推計基準税額の増及び交付税算定における過年度精算額の増などにより、前年度と比較して2億4,054万円（0.9%）の増となった。

一方、基準財政需要額は262億9,042万円で、トップランナー方式の更なる導入などに伴う算定経費の単位費用の減や下水道事業債の償還の進捗に伴う公債費の減などがあったものの、補正係数や単位費用の増などによる社会福祉費及び生活保護費の増などにより、前年度と比較して2億4,419万円（0.9%）の増となった。この結果、3か年平均の財政力指数は0.976となり前年度の0.977と比較して0.001ポイント悪化した。単年度の財政力指数は、前年度と増減なしの0.973であった。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費充当一般財源等を経常一般財源等収入額で除して得られる。そのため、経常経費に充当した一般財源が少ないほど（残余部分が多いほど＝経常収支比率が低いほど）経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

分母となる経常一般財源等収入額は、地方消費税交付金等は減となったものの、地方税、地方交付税等の増などにより、前年度と比較して5,512万円（0.2%）の増となっている。

一方、分子となる歳出における経常経費充当一般財源等は、前年度と比較して4,643万円（0.1%）の減となった。後期高齢者医療特別会計繰出金や窓口業務委託などの増による物件費等は増となったものの、減要因が増要因を上回り前年度比較で減となった。その減要因としては、退職手当等の減による人件費の減のほか、民間保育園委託費等の扶助費に充てる経常一般財源の減などである。扶助費は増となっているが、国や都の支出金等の増に伴い経常一般財源が減となったものである。

この結果、平成30年度の経常収支比率は92.7%となり、前年度の93.0%から0.3ポイント改善した。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成30年度は96.5%となり、前年度の96.6%と比べて0.1ポイント改善した。

このように、平成30年度の経常収支比率は僅かに改善している。しかしながら、その数値は引き続き高いレベルにあり、依然として財政の硬直化が進んだ厳しい状況にある。

(3) 市債現在高について

平成30年度末の市債の現在高は一般会計と下水道事業特別会計を合わせて337億1,265万円で、前年度と比較し、3億6,104万円減少しており、現在高は平成16年度以降減少が続いている。なお、主な借入先は財務省財政融資資金127億9,022万円、

地方公共団体金融機構 1 0 0 億 6, 1 9 9 万円、東京都区市町村振興基金 4 2 億 8, 9 2 8 万円、旧郵政公社資金 2 8 億 9, 0 5 4 万円である。

(4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成 3 0 年度末における積立基金の現在高は 1 3 6 億 3, 3 8 0 万円（うち一般会計 1 0 6 億 8, 7 4 6 万円）である。前年度と比較して全体では 1 4 億 4 4 3 万円の増となった。

主な積立基金の現在高は、都市計画事業基金 3 9 億 2, 0 9 6 万円、財政調整基金 3 0 億 1, 7 3 6 万円、公共施設整備基金 2 2 億 1, 9 4 1 万円、下水道事業基金 1 3 億 5, 7 2 4 万円、介護給付費等準備基金 1 1 億 8, 8 2 8 万円である。これらの主な積立基金は増加した。

(5) まとめ

平成 3 0 年度の市財政においては、単年度の財政力指数については横ばいであったが、經常収支比率は若干改善が見られた。また、市債残高をみると減少幅は小さいながら減少を続けており、基金残高は 2 9 年度末に比べて充足されている。

歳入面では、歳入の根幹である市税については、好調な景気や雇用情勢を背景に個人市民税の増などで全体として増収となった。一方、市税以外の一般財源を見ると、税連動交付金が減となっている。安定的な財政運営には一般財源の増は欠かせないが、社会経済情勢の動向や税制改正等の動きに注視し、一般財源収入のより確実性の高い見込みに努め、財源確保につなげてもらいたい。

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）、後期高齢者医療保険料、介護保険料の全てにおいて上昇した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の収入未済額についても、それぞれの債権の性格に沿って適正に管理されたい。

歳出面では、民生費関係の経費が引き続き増加傾向にあること、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発など大きな財政負担を伴う事業が控えていることから、事務事業の見直し等による歳出の削減や經常収支比率の向上に継続的な努力を望むものである。

市債の年度末現在高は、市全体で 2 9 年度末に比べ 3 億 6, 1 0 4 万円減少しているが、一般会計においては、7, 3 8 4 万円の減に留まっている。今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、駅前再開発事業等の都市計画事業等へは市債の有効活用を望むも

のであるが、その償還額や残高については、将来への重い負担とならないよう適切に管理されたい。また、臨時財政対策債についてはその償還額が普通交付税で算定されるものの、将来的に不交付団体に移行することも想定するとともに、資産形成につながらない、いわゆる赤字地方債であることに鑑み、その発行と残高の管理には注視していきたい。

積立金の年度末残高は、2年続けて増加した。このうち、財政調整基金の年度末残高は30億1,736万円で29年度末に比べ1億5,350万円増加した。また、公共施設整備基金の年度末残高は22億1,941万円で29年度末に比べ364万円の微増であった。これらの基金については、第3次行財政再構築プランで目標額が設定されており、残りの計画期間で目標が達成されるよう基金の充足に努められたい。都市計画事業基金については、今後予定される駅前再開発事業や公園整備事業等に向けて適正な推計のもとに十分な残高の確保に努められたい。介護給付費等準備基金については、平成30年度末残高は11億8,828万円となり、29年度末に比べ7,288万円増加しており、今後、有効に活用されるよう介護保険事業計画において検討されたい。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数は4件で、平成29年度と比べると3件の増となっている。近頃の土木建設業界における人手不足や労務単価の上昇などの背景には十分に留意しつつ、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

平成28年度決算から導入された新地方公会計制度については、固定資産台帳や財務諸表等の作成が3年目を迎える。今後は、日々仕訳方法を導入する場合の費用対効果などを研究するとともに、作成された財務諸表等の有効な活用についても引き続き模索されたい。

市における財務状況を見ると、平成30年度決算においては僅かではあるが改善の兆しがみられている。しかし改善の傾向が継続的であるかどうかは予断を許さない。経済活動がグローバル化する中、世界経済の先行きにはリスクを含み、景気の動向も不透明である。こうした社会経済情勢を見据えるとともに、税制改正等の動きも注視しながら、先を見越した財政運営に努めていただきたい。また、健康福祉、都市基盤整備、公共施設マネジメント等々の様々な行政需要が拡大する中、持続可能な財政運営を目指し、引き続き歳入歳出の不断の見直しを図るとともに、限りある財源を最大限に有効活用し、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。

参 考 资 料

目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	24
4	国民健康保険事業特別会計	46
	(1) 歳入	47
	(2) 歳出	55
5	後期高齢者医療特別会計	61
	(1) 歳入	62
	(2) 歳出	65
6	介護保険事業特別会計	67
	(1) 歳入	68
	(2) 歳出	75
7	下水道事業特別会計	81
	(1) 歳入	82
	(2) 歳出	86
8	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地及び建物	89
	イ 物 権	90
	ウ 有価証券	90
	エ 出資による権利	90
	(2) 物 品	91
	(3) 債 権	91
	(4) 基 金	92

9	基金の運用状況	9 3
10	決算の分析	
(1)	財政力指数	9 4
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	9 6
イ	経常的経費と臨時的経費	9 8
ウ	経常収支比率	1 0 0
エ	性質別経費の内訳	1 0 2
(3)	積立金	1 0 5
(4)	公債費	1 0 7

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

1 決算規模

平成30年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 3 0 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	66,310,489,133	64,315,182,208	1,995,306,925	8,030,000	1,987,276,925
国民健康保険事業特別会計	17,364,827,468	17,205,233,505	159,593,963	0	159,593,963
後期高齢者医療特別会計	4,232,922,801	4,205,963,225	26,959,576	0	26,959,576
介護保険事業特別会計	12,907,737,569	12,665,502,643	242,234,926	0	242,234,926
下水道事業特別会計	3,830,469,720	3,390,191,375	440,278,345	0	440,278,345
合 計	104,646,446,691	101,782,072,956	2,864,373,735	8,030,000	2,856,343,735

平成30年度の決算額は、全体で歳入1,046億4,644万7千円（前年度比0.4%減）、歳出1,017億8,207万3千円（前年度比1.0%減）、実質収支は28億5,634万4千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、19億8,727万7千円である。前年度比歳入3.4%増、歳出2.7%増となっている。

歳入では、市税(4億8,111万6千円増)、地方交付税(1億5,761万8千円増)、使用料及び手数料(1億9,220万7千円増)、国庫支出金(6億5,602万8千円増)、都支出金(5億4,322万4千円増)、市債(10億3,556万2千円増)等が増加したが、地方消費税交付金(5億6,192万8千円減)、繰入金(1億812万6千円減)、諸収入(1億2,771万円減)等は減少した。

歳出では、民生費(2億126万6千円増)、衛生費(15億3,840万7千円増)、教育費(3億2,020万4千円増)等が増加したが、土木費(2億7,125万1千円減)等は減少した。

主な事業は、家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行、ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実、こだいら健康ポイント事業の実施、市報の戸別配布など。普通建設事業では、私立保育園園舎建築補助、学童クラブ室の新設、リサイクルセンターの更新、小川駅西口地区市街地再開発準備組合補助、市道の整備・補修、学校施設の整備、市民総合体育館第一体育室空調設備設置などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなどの制度改革に伴い、歳入、歳出の科目が大幅に変更となっている。

実質収支は、1億5,959万4千円である。前年度比歳入12.5%減、歳出11.7%減となっている。

歳入では、国民健康保険税(9,030万8千円増)や繰越金(1億2,510万2千円増)等は増加したが、繰入金(2億7,000万円減)が減少した。また、制度改革に伴い、都支出金が大幅に増加した一方、国庫支出金が大幅減、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となった。

歳出では、保険給付費(1億9,309万8千円減)等は減少したが、基金積立金(1億620万7千円増)、諸支出金(1億3,810万5千円増)が増加した。また、制度改革に伴い、国民健康保険事業費納付金(55億7,549万4千円)が皆増となった一方、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金等が皆減となった。

(単位：円・%)

平成29年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
64,143,675,556	62,596,977,009	1,546,698,547	0	1,546,698,547	3.4	2.7
19,844,149,798	19,482,001,276	362,148,522	0	362,148,522	△12.5	△11.7
4,074,533,207	4,041,163,314	33,369,893	0	33,369,893	3.9	4.1
12,675,155,253	12,536,921,064	138,234,189	0	138,234,189	1.8	1.0
4,317,077,005	4,133,462,067	183,614,938	0	183,614,938	△11.3	△18.0
105,054,590,819	102,790,524,730	2,264,066,089	0	2,264,066,089	△0.4	△1.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、2,696万円である。前年度比歳入3.9%増、歳出4.1%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(7,579万9千円増)、繰入金(1億400万円増)が増加した。

歳出では、総務費(1,150万6千円増)、広域連合納付金(1億4,848万8千円増)等が増加した。

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、2億4,223万5千円である。前年度比歳入1.8%増、歳出1.0%増となっている。

歳入では、保険料(1億5,084万5千円増)、国庫支出金(1億4,439万2千円増)、繰入金(9,800万円増)等が増加したが、支払基金交付金(2,503万8千円減)、繰越金(1億3,586万1千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(2億8,097万円増)等が増加したが、地域支援事業費(4,912万円減)、基金積立金(5,824万7千円減)、諸支出金(7,203万4千円減)が減少した。

(5) 下水道事業特別会計

令和元年度からの地方公営企業法の適用に伴い、出納整理期間を設けず、平成31年3月31日をもって打切決算とした。

実質収支は、4億4,027万8千円である。前年度比歳入11.3%減、歳出18.0%減となっている。

歳入では、繰入金(4億600万円減)、繰越金(6,946万4千円減)、市債(6,050万円減)等が減少した。

歳出では下水道費(6億3,064万2千円減)、公債費(1億1,262万8千円減)が減少した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	66,310,489,133	34,843,847	64,315,182,208	6,856,000,000	
国民健康保険事業特別会計	17,364,827,468	2,180,000,000	17,205,233,505	0	
後期高齢者医療特別会計	4,232,922,801	1,928,000,000	4,205,963,225	33,369,000	
介護保険事業特別会計	12,907,737,569	1,866,000,000	12,665,502,643	1,474,847	
下水道事業特別会計	3,830,469,720	800,000,000	3,390,191,375	0	
単純合計	104,646,446,691	6,808,843,847	101,782,072,956	6,890,843,847	
純計合計	97,837,602,844	—	94,891,229,109	—	2,946,373,735

2 資金の状況

平成30年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	4,156,224,896	6,037,482,291	3,352,081,153	5,534,160,936	—	
	収入 (B)	16,476,682,508	15,307,802,427	9,414,569,755	22,088,109,476	3,023,324,967	66,310,489,133	
	支出 (C)	12,020,457,612	13,326,545,032	16,099,970,893	16,291,029,693	6,577,178,978	64,315,182,208	
	資金	貸 (D)	3,320,000,000	1,650,000,000	570,000,000	1,815,000,000	1,000,000,000	8,355,000,000
		戻り (E)	3,020,000,000	1,550,000,000	970,000,000	1,800,000,000	1,015,000,000	8,355,000,000
	融通	借 (F)	5,000,000,000		3,600,000,000	1,000,000,000	500,000,000	10,100,000,000
		返済 (G)	5,000,000,000			4,600,000,000	500,000,000	10,100,000,000
	期末残 (H)	4,156,224,896	6,037,482,291	3,352,081,153	5,534,160,936	1,995,306,925	1,995,306,925	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	417,002,575	1,229,228,345	1,195,244,536	291,056,421	—	
	収入 (B)	2,451,736,758	4,994,425,803	4,909,087,978	4,377,581,044	631,995,885	17,364,827,468	
	支出 (C)	2,034,734,183	4,182,200,033	4,943,071,787	5,281,769,159	763,458,343	17,205,233,505	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,900,000,000	1,000,000,000	550,000,000	1,400,000,000	500,000,000	5,350,000,000
		返済 (G)	1,900,000,000	1,000,000,000	550,000,000	1,400,000,000	500,000,000	5,350,000,000
	期末残 (H)	417,002,575	1,229,228,345	1,195,244,536	291,056,421	159,593,963	159,593,963	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	130,701,960	162,696,529	96,377,453	5,427,253	—	
	収入 (B)	832,729,832	685,033,202	1,143,666,579	1,515,111,226	56,381,962	4,232,922,801	
	支出 (C)	702,027,872	653,038,633	1,209,985,655	1,621,061,426	19,849,639	4,205,963,225	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	50,000,000			15,000,000		65,000,000
		返済 (G)	50,000,000				15,000,000	65,000,000
	期末残 (H)	130,701,960	162,696,529	96,377,453	5,427,253	26,959,576	26,959,576	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	111,298,292	671,417,446	265,363,283	652,762,750	—	
	収入 (B)	1,950,462,213	3,592,932,471	3,149,876,656	3,677,253,419	537,212,810	12,907,737,569	
	支出 (C)	2,139,163,921	3,132,813,317	3,155,930,819	3,289,853,952	947,740,634	12,665,502,643	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,350,000,000	450,000,000	20,000,000	400,000,000	500,000,000	2,720,000,000
		返済 (G)	1,050,000,000	350,000,000	420,000,000	400,000,000	500,000,000	2,720,000,000
	期末残 (H)	111,298,292	671,417,446	265,363,283	652,762,750	242,234,926	242,234,926	

(単位：円)

会計	区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納整理期間	合 計	
下水道事業特別会計	前期残 (A)	—	277,867,264	752,488,945	657,170,948	—	—	
	収入 (B)	528,643,255	1,329,563,178	586,958,774	1,385,304,513	—	3,830,469,720	
	支出 (C)	250,775,991	854,941,497	682,276,771	1,602,197,116	—	3,390,191,375	
	資金	貸 (D)					—	
		戻り (E)					—	
	融通	借 (F)	20,000,000	200,000,000			—	220,000,000
		返済 (G)	20,000,000	200,000,000			—	220,000,000
	期末残 (H)	277,867,264	752,488,945	657,170,948	440,278,345	(440,278,345)	440,278,345	
合 計	前期残 (A)	—	5,093,094,987	8,853,313,556	5,566,237,373	6,923,685,705	—	
	収入 (B)	22,240,254,566	25,909,757,081	19,204,159,742	33,043,359,678	4,248,915,624	104,646,446,691	
	支出 (C)	17,147,159,579	22,149,538,512	26,091,235,925	28,085,911,346	8,308,227,594	101,782,072,956	
	資金	貸 (D)	3,320,000,000	1,650,000,000	570,000,000	1,815,000,000	1,000,000,000	8,355,000,000
		戻り (E)	3,020,000,000	1,550,000,000	970,000,000	1,800,000,000	1,015,000,000	8,355,000,000
	融通	借 (F)	8,320,000,000	1,650,000,000	4,170,000,000	2,815,000,000	1,500,000,000	18,455,000,000
		返済 (G)	8,020,000,000	1,550,000,000	970,000,000	6,400,000,000	1,515,000,000	18,455,000,000
	期末残 (H)	5,093,094,987	8,853,313,556	5,566,237,373	6,923,685,705	2,864,373,735	2,864,373,735	

(注) ① 期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

② 資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

③ 下水道事業特別会計は平成31年4月1日より地方公営企業法適用により、出納整理期間を設けず打切決算となるため、期末残(H)欄は括弧書きとした。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は663億1,048万9千円、支出済額は643億1,518万2千円で、差引き19億9,530万7千円が令和元年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)及び第2四半期(7月～9月)は収入超過、第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第2四半期、出納整理期間に行われている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は173億6,482万7千円、支出済額は172億523万4千円で、差引き1億5,959万4千円が令和元年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は42億3,292万3千円、支出済額は42億596万3千円で、差引き2,696万円が令和元年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は129億773万8千円、支出済額は126億6,550万3千円で、差引き2億4,223万5千円が令和元年度に繰り越された。

エ 下水道事業特別会計(官庁会計)

出納閉鎖時における収入済額は38億3,047万円、支出済額は33億9,019万1千円で、差引き4億4,027万8千円が令和元年度下水道事業会計(公営企業会計)に引き継がれた。

3 一般会計

(1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	31,652,177,961	47.7	31,171,061,521	48.6
地 方 譲 与 税	261,675,000	0.4	257,228,000	0.4
利 子 割 交 付 金	60,602,000	0.1	57,317,000	0.1
配 当 割 交 付 金	201,855,000	0.3	235,867,000	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,567,000	0.3	235,978,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,264,001,000	4.9	3,825,929,000	6.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,862,960	0.0	15,172,080	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,896,000	0.2	147,428,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	199,509,000	0.3	173,761,000	0.3
地 方 交 付 税	956,973,000	1.5	799,355,000	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,944,000	0.0	18,125,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	664,345,230	1.0	615,271,940	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,212,175,237	1.8	1,019,967,973	1.6
国 庫 支 出 金	11,696,345,748	17.7	11,040,317,548	17.2
都 支 出 金	8,945,994,843	13.5	8,402,771,113	13.1
財 産 収 入	47,620,488	0.1	39,688,616	0.1
寄 附 金	5,029,597	0.0	2,961,802	0.0
繰 入 金	1,343,558,847	2.0	1,451,685,097	2.3
繰 越 金	1,546,698,547	2.3	1,642,984,620	2.5
諸 収 入	562,767,675	0.9	690,477,246	1.1
市 債	3,335,890,000	5.0	2,300,328,000	3.6
合 計	66,310,489,133	100.0	64,143,675,556	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
31,652,177,961	31,171,061,521	481,116,440	1.5

税目別増減

(単位：円・%)

税目		30年度	29年度	増減額	増減率		
					30年度	29年度	28年度
市 民 税	個人	13,968,978,445	13,579,823,550	389,154,895	2.9	0.7	1.9
	法人	2,496,436,178	2,492,954,467	3,481,711	0.1	23.0	△19.0
	小計	16,465,414,623	16,072,778,017	392,636,606	2.4	3.6	△1.4
固定資産税		11,927,876,318	11,855,123,263	72,753,055	0.6	△0.0	1.3
軽自動車税		137,221,424	132,452,479	4,768,945	3.6	4.9	25.1
市たばこ税		794,474,094	806,242,945	△11,768,851	△1.5	△6.8	△2.9
特別土地保有税		0	0	0	—	皆減	1664.7
都市計画税		2,327,191,502	2,304,464,817	22,726,685	1.0	0.8	1.1
合計		31,652,177,961	31,171,061,521	481,116,440	1.5	1.7	△0.1

市 税 収 入 状 況

科目	区分	予算現額 円 A	調定額 円 B	収入済額 円 C	還付未済額 円 D	不納欠損額 円 E	収入未済額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %			
								30年度	29年度	28年度	
現年課税分	市民税	個人	13,948,005,057	13,824,522,847	5,330,990	289,532	128,523,668	99.1	99.1	98.9	
		法人	2,497,890,500	2,494,424,344	1,400	0	3,467,556	99.9	99.9	99.8	
		計	16,445,895,557	16,318,947,191	5,332,390	289,532	131,991,224	99.2	99.2	99.0	
	固定資産税	純固定資産税	11,436,648,600	11,382,484,126	862,370	8,866	55,017,978	99.5	99.5	99.5	
		交付金	475,955,800	475,955,800	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
		計	11,912,604,400	11,858,439,926	862,370	8,866	55,017,978	99.5	99.5	99.6	
	軽自動車税	132,342,000	137,956,000	58,100	4,000	2,799,032	98.0	97.7	97.4		
	市たばこ税	810,120,000	794,479,963	1,631	0	7,500	100.0	100.0	100.0		
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	-		
	都市計画税	2,285,246,000	2,323,894,500	175,230	1,801	11,179,761	99.5	99.5	99.5		
現年課税分計	31,260,000,000	31,614,830,420	6,429,721	304,199	200,995,495	99.4	99.4	99.3			
滞納繰越分	市民税	個人	123,666,000	144,455,598	496,385	24,981,727	183,304,112	41.0	36.0	33.1	
		法人	2,001,000	9,906,561	0	1,825,796	6,068,931	20.3	25.3	20.6	
		計	125,667,000	146,467,432	496,385	26,807,523	189,373,043	40.4	35.7	32.9	
	固定資産税	固定資産税	44,761,000	129,815,687	69,436,392	59,868	3,600,122	56,839,041	53.5	42.9	37.7
		軽自動車税	1,737,000	7,675,590	2,010,356	7,200	674,409	4,998,025	26.2	24.3	22.6
		特別土地保有税	1,000	17,345,000	0	0	0	17,345,000	0.0	0.0	0.3
	都市計画税	8,834,000	27,037,607	14,303,334	12,132	809,739	11,936,666	52.9	42.4	36.9	
	滞納繰越分計	181,000,000	544,025,497	232,217,514	575,585	31,891,793	280,491,775	42.7	36.6	33.4	
	総計	31,441,000,000	32,158,855,917	31,652,177,961	7,005,306	32,195,992	481,487,270	98.4	98.1	97.8	

市税収入未済状況

(単位:千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税・たばこ税	都市計画税
平成4	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0
6	681	438	0	194	0	0	49
7	1,390	1,297	0	74	0	0	19
8	414	152	0	209	0	0	53
9	660	372	0	231	0	0	57
10	17,897	239	0	251	0	17,345	62
11	560	261	0	240	0	0	59
12	456	287	0	136	0	0	33
13	305	102	0	164	0	0	39
14	492	297	0	157	0	0	38
15	668	398	0	218	0	0	52
16	359	67	0	233	4	0	55
17	327	33	0	235	5	0	54
18	762	482	0	207	25	0	48
19	1,097	784	0	227	34	0	52
20	2,093	1,778	0	246	13	0	56
21	4,821	3,971	0	676	23	0	151
22	4,823	3,181	0	1,311	36	0	295
23	5,555	3,678	8	1,457	85	0	327
24	8,365	5,565	139	2,087	102	0	472
25	13,035	8,398	193	3,546	92	0	806
26	27,816	19,723	1,110	5,350	426	0	1,207
27	41,719	29,878	1,127	8,409	613	0	1,692
28	58,148	41,869	1,430	11,109	1,506	0	2,234
29	88,049	60,054	2,062	19,872	2,034	0	4,027
計	280,492	183,304	6,069	56,839	4,998	17,345	11,937
現年分	200,995	128,524	3,468	55,018	2,799	8	11,180
合計	481,487	311,828	9,536	111,857	7,797	17,353	23,116

類似団体との収入率比較 (単位:%)

市名	収入率	
	29年度	28年度
小平市	98.4	97.8
立川市	98.4	97.6
府中市	98.4	97.6
町田市	99.1	98.0
日野市	99.0	98.9
西東京市	98.4	97.8

理由別年度別不納欠損額の推移 (単位:千円)

理由	30年度		29年度		28年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合計	562	32,196	679	57,729	791	71,010
所在不明	29	923	56	4,492	62	2,265
生活保護	58	3,040	52	2,254	97	4,606
資力欠如	385	22,284	497	43,508	545	56,680
死亡	21	1,946	21	1,472	15	1,925
倒産	17	1,109	23	4,281	18	3,203
その他	52	2,894	30	1,722	54	2,331

※ 合計欄は、延べ人数

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
261,675,000	257,228,000	4,447,000	1.7

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
地方揮発油譲与税	75,555,000	74,535,000	1,020,000
自動車重量譲与税	186,120,000	182,693,000	3,427,000
地方道路譲与税	0	0	0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
60,602,000	57,317,000	3,285,000	5.7

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
201,855,000	235,867,000	△34,012,000	△14.4

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
164,567,000	235,978,000	△71,411,000	△30.3

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,264,001,000	3,825,929,000	△561,928,000	△14.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,862,960	15,172,080	△309,120	△2.0

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
155,896,000	147,428,000	8,468,000	5.7

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
199,509,000	173,761,000	25,748,000	14.8

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
956,973,000	799,355,000	157,618,000	19.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・普通交付税の増…………… 145,177
- ・特別交付税の増…………… 12,441

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
17,944,000	18,125,000	△181,000	△1.0

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
664,345,230	615,271,940	49,073,290	8.0

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

・ 特定保育所等保育料の増…………… 52,886

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,212,175,237	1,019,967,973	192,207,264	18.8

目 別 増 減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
使 用 料	総務使用料	84,736,418	76,048,566	8,687,852
	民生使用料	369,985,448	352,219,918	17,765,530
	衛生使用料	146,040	156,960	△10,920

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
使用料	土木使用料	279,856,483	282,888,594	△3,032,111
	教育使用料	45,861,568	43,543,515	2,318,053
小計		780,585,957	754,857,553	25,728,404
手数料	総務手数料	74,602,150	75,433,900	△831,750
	衛生手数料	354,859,920	188,214,480	166,645,440
	農業手数料	7,000	13,000	△6,000
	土木手数料	2,106,870	1,431,310	675,560
	教育手数料	13,340	17,730	△4,390
小計		431,589,280	265,110,420	166,478,860

目別主な増減

(単位：千円)

総務使用料

・市民文化会館施設等使用料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,787

民生使用料

・学童クラブ費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,711

・公立保育園利用者負担額の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,097

衛生手数料

・塵芥処理手数料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,744

・事業系有料ごみ処理手数料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,248

・家庭系有料ごみ処理手数料（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128,861

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,696,345,748	11,040,317,548	656,028,200	5.9

目 別 増 減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
負担金	総務費国庫負担金	159,362,861	160,274,352	△911,491
	民生費国庫負担金	10,021,307,327	9,803,325,507	217,981,820
	衛生費国庫負担金	6,880,539	3,724,423	3,156,116
	教育費国庫負担金	198,250,000	39,733,000	158,517,000
小 計		10,385,800,727	10,007,057,282	378,743,445
補助金	総務費国庫補助金	111,865,000	101,688,000	10,177,000
	民生費国庫補助金	674,193,000	758,948,000	△84,755,000
	衛生費国庫補助金	358,500,000	46,736,000	311,764,000
	土木費国庫補助金	90,725,000	3,251,000	87,474,000
	教育費国庫補助金	26,436,000	69,438,000	△43,002,000
小 計		1,261,719,000	980,061,000	281,658,000
委託金	総務費委託金	1,807,000	1,414,000	393,000
	民生費委託金	47,018,935	51,784,927	△4,765,992
	労働費委託金	86	339	△253
小 計		48,826,021	53,199,266	△4,373,245

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

民生費国庫負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	151,370
・ 障害児入所給付費等負担金の増	13,132
・ 児童手当交付金の増	14,220
・ 児童扶養手当交付金の減	△8,024
・ 子どものための教育・保育給付費（地域型保育給付費）負担金の増	60,283
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増	77,372
・ 生活保護費等負担金の減	△104,964
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	5,135

教育費国庫負担金

・ 小平第五小学校校舎増築事業負担金の増	83,115
・ 花小金井小学校校舎増築事業負担金の増	75,402

総務費国庫補助金

・ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（総務省分）の増	5,947
---------------------------------	-------

民生費国庫補助金

・ 障害者地域生活支援事業費等補助金の増	7,051
・ 保育所等整備交付金（皆増）	233,192
・ 保育対策総合支援事業費補助金の増	8,108
・ 子ども・子育て支援交付金の増	20,835
・ 子ども・子育て支援整備交付金の増	34,101
・ 臨時福祉給付金（皆減）	△389,619

衛生費国庫補助金

・ 循環型社会形成推進交付金の増	312,982
------------------	---------

土木費国庫補助金

・ 道路維持事業（市道第D-67号線）補助金（皆増）	7,800
・ 市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金（皆増）	68,800

教育費国庫補助金

・ 小学校防災機能強化事業補助金の減	△10,466
・ 小平第十小学校大規模改造事業補助金（皆減）	△11,749
・ 小平第三小学校屋外教育環境整備事業補助金（皆減）	△12,872

(単位：千円)

民生費委託金

・国民年金事務費交付金等（協力連携事務費）の減…………… △5,766

第15款 都支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,945,994,843	8,402,771,113	543,223,730	6.5

目別増減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
負担金	総務費都負担金	150,695,225	152,344,266	△1,649,041
	民生費都負担金	3,471,768,645	3,320,638,381	151,130,264
	衛生費都負担金	5,457,380	3,952,580	1,504,800
小計		3,627,921,250	3,476,935,227	150,986,023
補助金	総務費都補助金	1,903,960,730	1,648,664,826	255,295,904
	民生費都補助金	2,638,065,000	2,476,906,000	161,159,000
	衛生費都補助金	73,229,033	80,220,682	△6,991,649
	労働費都補助金	31,642,320	25,071,286	6,571,034
	農業費都補助金	42,881,000	65,807,000	△22,926,000
	商工費都補助金	15,355,000	18,323,599	△2,968,599
	土木費都補助金	64,954,900	29,903,646	35,051,254

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
補助金	教育費都補助金	135,198,439	81,672,073	53,526,366
	消防費都補助金	750,000	450,000	300,000
小計		4,906,036,422	4,427,019,112	479,017,310
委託金	総務費委託金	319,572,115	413,261,314	△93,689,199
	民生費委託金	28,320,235	27,484,241	835,994
	衛生費委託金	28,604,358	25,089,446	3,514,912
	農業費委託金	122,000	122,000	0
	土木費委託金	18,613,219	16,411,149	2,202,070
	教育費委託金	16,805,244	16,448,624	356,620
小計		412,037,171	498,816,774	△86,779,603

目別主な増減

(単位：千円)

民生費都負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	76,308
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	6,566
・ 児童手当負担金の減	△5,947
・ 子どものための教育・保育給付費（地域型保育給付費）負担金の増	25,346
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の減	△11,449
・ 生活保護費負担金の増	33,236
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	10,673
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	14,677

総務費都補助金

・ 市町村総合交付金の増	256,176
--------------	---------

民生費都補助金

・ 介護予防による地域づくり推進員の配置事業補助金（皆増）	5,500
-------------------------------	-------

(単位:千円)

・ 保育所等における児童の安全対策強化事業補助金（皆増）	11,975
・ 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の増	21,516
・ 義務教育就学児医療費助成事業補助金の増	9,113
・ 子供家庭支援包括補助事業補助金の増	39,720
・ 東京都子供・子育て支援交付金の増	20,591
・ 子育て推進交付金の増	44,804
・ 学童クラブ整備費補助金の増	12,086
・ 認定家庭福祉員運営費補助事業補助金の減	△14,640
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の減	△5,475
・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金（皆減）	△5,174
・ 東京都認可外保育施設利用支援事業補助金の増	9,842
労働費都補助金	
・ 地域人材確保・育成支援事業補助金（皆増）	19,147
・ 人づくり・人材確保支援事業補助金（皆減）	△12,576
農業費都補助金	
・ 都市農地保全支援プロジェクト補助金（皆減）	△22,500
土木費都補助金	
・ 市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金（皆増）	34,400
教育費都補助金	
・ 公立学校施設トイレ整備支援事業補助金（小学校）（皆減）	△7,597
・ 小学校特別支援教室整備費補助金（皆減）	△6,145
・ スポーツ施設整備費補助金（皆増）	67,559
総務費委託金	
・ 都税徴税费委託金の増	9,717
・ 東京都議会議員選挙費委託金（皆減）	△56,398
・ 衆議院議員選挙費委託金（皆減）	△53,533
・ 住宅・土地統計調査委託金（皆増）	8,572

第16款 財産収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
47,620,488	39,688,616	7,931,872	20.0

目別増減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	961,091	1,474,771	△513,680
	財産貸付収入	24,349,375	18,084,184	6,265,191
小計		25,310,466	19,558,955	5,751,511
財産売払収入	不動産売払収入	20,190,464	17,966,912	2,223,552
	物品売払収入	2,119,558	2,162,749	△43,191
小計		22,310,022	20,129,661	2,180,361

目別主な増減

(単位：千円)

財産貸付収入

・普通財産貸付料の増..... 6,466

第17款 寄附金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,029,597	2,961,802	2,067,795	69.8

第18款 繰入金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,343,558,847	1,451,685,097	△108,126,250	△7.4

目別増減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
特別会計	国民健康保険事業 特別会計繰入金	0	0	0
	後期高齢者医療 特別会計繰入金	33,369,000	30,616,000	2,753,000
	介護保険事業 特別会計繰入金	1,474,847	1,330,097	144,750
小計		34,843,847	31,946,097	2,897,750
基金	財政調整基金繰入金	620,000,000	500,000,000	120,000,000
	職員退職手当 基金繰入金	331,774,000	517,759,000	△185,985,000
	緑化基金繰入金	6,500,000	6,500,000	0
	ごみ減量・リサイクル 推進基金繰入金	235,141,000	171,280,000	63,861,000
	国際平和友好交流 基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金 繰入金	8,500,000	8,500,000	0
	文化振興基金 繰入金	3,500,000	3,500,000	0
	公共施設整備 基金繰入金	0	59,000,000	△59,000,000
	職員研修 基金繰入金	300,000	200,000	100,000

(単位:円)

目		30年度	29年度	増減額
基金	減債基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0
	土地開発基金繰入金	—	50,000,000	△50,000,000
小計		1,308,715,000	1,419,739,000	△111,024,000

第19款 繰越金

(単位:円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,546,698,547	1,642,984,620	△96,286,073	△5.9

主な増減

(単位:千円)

・純繰越金の減…………… △95,609

第20款 諸収入

(単位:円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
562,767,675	690,477,246	△127,709,571	△18.5

目別増減

(単位:円)

目	30年度	29年度	増減額
延滞金	46,865,959	47,610,131	△744,172
加算金	—	132,700	△132,700

(単位:円)

目	30年度	29年度	増減額
市預金利子	98,666	74,200	24,466
衛生費受託事業収入	47,767	45,824	1,943
土木費受託事業収入	2,573,208	7,442,786	△4,869,578
収益事業収入	54,000,000	42,000,000	12,000,000
雑入	459,182,075	593,171,605	△133,989,530

目別主な増減

(単位:千円)

収益事業収入

・収益事業収入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,000

雑入

・ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,073

・生活保護費返還金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,485

・資源回収品売上の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △5,196

・多摩・島しょ広域連携活動助成金(皆増)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,600

・病児・病後児保育事業業務委託料過年度返還金(皆増)・・・・・・・・・・ 7,340

・定期借地権利用による認可保育所整備促進事業
過年度返還金(皆増)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40,099

・民間保育園等運営委託費返還金(皆減)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △10,381

・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の増 9,306

・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △13,040

・湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金(皆減) △55,000

・まちづくり協力金(皆減)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △124,600

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,335,890,000	2,300,328,000	1,035,562,000	45.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
総 務 債	48,900,000	14,200,000	34,700,000
衛 生 債	819,300,000	17,400,000	801,900,000
土 木 債	323,300,000	344,700,000	△21,400,000
消 防 債	16,900,000	16,300,000	600,000
教 育 債	687,500,000	543,400,000	144,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,421,190,000	1,349,428,000	71,762,000
民 生 債	18,800,000	14,900,000	3,900,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	184,600,000	0.004
	893,236,000	0.010
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	45,500,000	0.004
	345,000,000	0.040
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	684,954,000	0.002
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	702,000,000	0.010
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	6,300,000	0.002
銀 行	474,300,000	0.350

(2) 歳 出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30 年 度					29 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	460,919,000	452,721,801	8,197,199	98.2	0.7	458,999,108	0.7
総務費	8,676,725,000	8,550,975,880	125,749,120	98.6	13.3	8,606,007,940	13.7
民生費	34,472,109,000	33,053,808,350	1,418,300,650	95.9	51.4	32,852,541,995	52.5
衛生費	6,429,352,000	6,337,511,813	91,840,187	98.6	9.9	4,799,104,834	7.7
労働費	58,616,000	58,427,320	188,680	99.7	0.1	53,385,286	0.1
農業費	164,560,000	136,274,907	163,093	82.8	0.2	163,203,718	0.3
商工費	170,227,000	160,298,441	9,928,559	94.2	0.3	169,579,132	0.3
土木費	3,758,680,000	3,562,030,313	196,649,687	94.8	5.5	3,833,281,743	6.1
消防費	2,084,452,000	2,079,250,070	5,201,930	99.8	3.2	2,104,036,056	3.4
教育費	6,500,919,000	6,356,999,040	143,919,960	97.8	9.9	6,036,794,775	9.6
公債費	3,566,539,000	3,565,876,638	662,362	100.0	5.5	3,516,765,657	5.6
諸支出金	1,099,000	1,007,635	91,365	91.7	0.0	3,276,765	0.0
予備費	47,933,000	—	47,933,000	—	—	—	—
合 計	66,392,130,000	64,315,182,208	2,048,825,792	96.9	100.0	62,596,977,009	100.0

第1款 議会費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
452,721,801	458,999,108	△6,277,307	△1.4

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・市議会議員人件費の減…………… △5,161

第2款 総務費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,550,975,880	8,606,007,940	△55,032,060	△0.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
一般管理費	2,240,133,214	2,321,953,429	△81,820,215
秘書広報費	62,172,652	67,497,504	△5,324,852
人事管理費	62,740,043	62,856,437	△116,394
財政管理費	1,214,587	1,212,521	2,066
会計管理費	29,940,581	29,974,211	△33,630
財産管理費	2,062,014,414	2,065,130,415	△3,116,001
企画費	21,741,901	18,455,555	3,286,346
情報システム運営費	687,263,406	594,072,591	93,190,815
安全安心まちづくり費	106,025,827	102,400,476	3,625,351

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
地域振興費	437,046,308	440,803,327	△3,757,019
市民文化会館費	481,772,604	481,105,594	667,010
青少年男女平等費	11,917,803	15,022,440	△3,104,637
諸費	1,150,436,064	1,115,920,043	34,516,021
税務総務費	459,012,077	458,870,785	141,292
賦課費	80,865,578	75,296,590	5,568,988
徴収費	102,530,229	113,348,272	△10,818,043
戸籍住民基本台帳費	436,753,543	405,737,454	31,016,089
住居表示費	7,786,474	7,038,355	748,119
選挙管理委員会費	41,779,654	43,395,436	△1,615,782
選挙啓発費	509,481	547,573	△38,092
市議会議員選挙費	1,984,953	4,977,128	△2,992,175
市長選挙費	—	28,490,353	△28,490,353
都議会議員選挙費	—	40,608,636	△40,608,636
衆議院議員選挙費	—	53,599,703	△53,599,703
統計調査総務費	14,999,091	14,157,265	841,826
委託統計費	8,632,415	2,408,426	6,223,989
監査委員費	41,702,981	41,127,421	575,560

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費	
・ 企画政策部・総務部等職員人件費の減	△114,336
・ 庁舎管理事業委託料の増	14,549
・ 庁舎管理事業電算室空調設備更新等工事請負費の増	16,457
秘書広報費	
・ 広報事業ホームページリニューアル等委託料の減	△7,545
財産管理費	
・ 財政調整基金及び公共施設整備基金等積立金の減 (29頁「積立金の内訳」を参照)	△5,168
企画費	
・ 行政運営の企画・研究・調査事業多摩北部広域子ども体験塾 実行委員会負担金の増	9,602
・ 行財政改革推進事業「窓口サービス改善の方針」の推進に向けた 支援業務等委託料(皆減)	△9,939
情報システム運営費	
・ 住民情報システム元号改正対応業務等委託料の増	94,525
・ 業務用ソフトウェア等賃借料の増	8,140
・ 選挙投票管理システム用機器等備品購入費の減	△9,298
安全安心まちづくり費	
・ 防災施設の維持管理事業デジタル防災行政無線(固定系)設計等 委託料の増	12,120
・ 防災施設及び備蓄品の整備事業防災備蓄用消耗品費等需用費の減	△13,447
・ 防災施設及び備蓄品の整備事業防災用器具費等備品購入費の減	△5,283
地域振興費	
・ 地域センター維持管理事業太陽光発電設備設置工事設計等 委託料の減	△5,637
・ 地域センター維持管理事業太陽光発電設備設置等工事請負費の減	△12,226
・ 平櫛田中彫刻美術館管理運営事業特別展開催に伴う委託料の増	7,964
市民文化会館費	
・ 舞台音響設備等賃借料の減	△8,712
・ 市民文化会館設備改修等工事請負費の増	5,416
諸費	
・ 私立幼稚園教育充実振興事業補助金の増	34,143

(単位：千円)

賦課費

- ・ 市民税賦課事業納税通知書作成業務等委託料の増 …………… 5,211

徴収費

- ・ 市税還付金の減 …………… △11,226

戸籍住民基本台帳費

- ・ 市民課（戸籍住民基本台帳費分）職員人件費の増 …………… 6,525
- ・ 窓口事務事業窓口業務等委託料の増 …………… 33,167
- ・ 住民基本台帳事務事業個人番号カード交付等委託料の減 …………… △8,735

市長選挙費

- ・ 小平市長選挙費（皆減） …………… △28,490

都議会議員選挙費

- ・ 東京都議会議員選挙費（皆減） …………… △40,609

衆議院議員選挙費

- ・ 衆議院議員選挙費（皆減） …………… △53,600

委託統計費

- ・ 委託統計事業調査員報酬の増 …………… 5,833

(目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位:円)

基金名	30年度	29年度	増減額
財政調整基金	773,503,000	821,318,000	△47,815,000
公共施設整備基金	3,642,000	124,769,000	△121,127,000
職員退職手当基金	318,605,000	305,101,000	13,504,000
健康福祉基金	552,000	990,000	△438,000
文化振興基金	65,000	22,000	43,000
緑化基金	328,000	479,000	△151,000
国際平和友好交流基金	52,000	120,000	△68,000
育英基金	1,073,000	807,000	266,000
職員研修基金	15,000	2,000	13,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	159,419,000	172,437,000	△13,018,000
都市計画事業基金	771,892,000	608,249,000	163,643,000
減債基金	51,000	73,000	△22,000
東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	25,002,000	25,000,000	2,000
合計	2,054,199,000	2,059,367,000	△5,168,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
33,053,808,350	32,852,541,995	201,266,355	0.6

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
社会福祉総務費	603,421,488	1,011,952,865	△408,531,377
障害者福祉施設管理費	332,934,900	321,517,028	11,417,872
障害者自立支援給付費	4,423,744,974	4,243,585,998	180,158,976
障害者地域生活支援事業費	264,206,391	261,801,139	2,405,252
障害者福祉推進事業費	281,281,948	290,516,200	△9,234,252
障害者助成費	577,466,871	567,912,029	9,554,842
国民健康保険事業費	2,180,000,000	2,450,000,000	△270,000,000
高齢者福祉総務費	161,126,044	168,283,980	△7,157,936
介護予防・生活支援事業費	205,172,132	235,676,219	△30,504,087
高齢者福祉施設管理費	97,463,182	102,396,744	△4,933,562
高齢者福祉推進事業費	23,805,891	19,291,272	4,514,619
高齢者助成費	10,649,660	10,379,389	270,271
後期高齢者医療事業費	1,928,000,000	1,824,000,000	104,000,000
介護保険事業費	1,866,000,000	1,806,000,000	60,000,000
国民年金総務費	57,088,605	56,405,179	683,426
児童福祉総務費	1,266,771,355	1,152,532,587	114,238,768
保育所運営費	5,526,354,098	5,036,691,359	489,662,739
児童福祉施設管理費	1,770,424,482	1,758,390,297	12,034,185
児童助成費	4,639,282,613	4,632,566,908	6,715,705

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
母子・父子福祉費	108,370,142	94,508,892	13,861,250
学童クラブ費	706,023,179	611,762,624	94,260,555
児童館運営費	61,263,257	55,690,563	5,572,694
生活保護総務費	5,962,857,138	6,140,620,723	△177,763,585
災害救助費	100,000	60,000	40,000

目別主な増減

(単位：千円)

社会福祉総務費

- ・臨時福祉給付金補助金等返還金の減…………… △15,973
- ・社会福祉団体の育成事業補助金の増…………… 5,084
- ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金等返還金の減…………… △8,532
- ・臨時福祉給付金事業役務費（皆減）…………… △5,333
- ・臨時福祉給付金事業委託料（皆減）…………… △40,584
- ・臨時福祉給付金事業補助金（皆減）…………… △331,140

障害者福祉施設管理費

- ・障害者福祉施設指定管理委託料の増…………… 11,248

障害者自立支援給付費

- ・障害者自立支援給付費事業補助金の増…………… 10,369
- ・障害者自立支援給付費事業扶助費の増…………… 257,743
- ・障害者自立支援給付費事業返還金の減…………… △96,640
- ・障害者自立支援医療（更生医療）費事業扶助費の増…………… 8,309

障害者福祉推進事業費

- ・障がい者グループホーム防火設備整備事業補助金（皆減）…………… △8,364

障害者助成費

- ・心身障害者福祉手当等の増…………… 9,478

国民健康保険事業費

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金の減…………… △270,000

高齢者福祉総務費

- ・高齢者支援課等職員人件費の減…………… △5,987

(単位：千円)

介護予防・生活支援事業費

・特別養護老人ホーム等建設費補助事業補助金の減	△25,708
・老人施設保護委託事業扶助費の減	△7,600
・介護予防による地域づくり推進員配置事業委託料（皆増）	5,500

後期高齢者医療事業費

・後期高齢者医療特別会計繰出金の増	104,000
-------------------	---------

介護保険事業費

・介護保険事業特別会計繰出金の増	60,000
------------------	--------

児童福祉総務費

・子育て支援課・保育課職員人件費の増	7,270
・子供家庭支援区市町村包括補助金等返還金の増	6,056
・子ども・子育て支援関係国庫・都負担金等返還金の増	44,984
・認証保育所等補助金の増	59,713
・認証保育所運営費補助金等返還金の減	△7,811

保育所運営費

・民間保育園等運営事業委託料の増	197,311
・私立保育園園舎建築等補助金の増	303,822
・待機児童解消区市町村支援事業補助金等返還金の減	△11,471

児童福祉施設管理費

・保育園9園の職員人件費の減	△21,332
・市立保育園嘱託職員等報酬の増	5,456
・市立保育園臨時職員賃金の増	20,981
・市立保育園耐震補強設計業務等委託料の減	△6,807
・市立保育園耐震補強工事請負費（皆増）	8,964

児童助成費

・児童手当扶助費の増	21,125
・児童育成手当扶助費の減	△7,415
・児童扶養手当扶助費の減	△23,296
・義務教育就学児医療費助成扶助費の増	17,272

母子・父子福祉費

・ひとり親自立支援事業補助金の増	7,081
・ひとり親家庭学習支援事業委託料（皆増）	6,398

(単位：千円)

学童クラブ費

・学童クラブ指導員報酬の増	11,317
・学童クラブ臨時職員賃金の増	10,702
・学童クラブ指定管理等委託料の増	30,869
・学童クラブ室新設事業委託料（皆減）	△9,828
・学童クラブ室新設事業工事請負費の増	45,995

児童館運営費

・児童館指定管理委託料の増	5,530
---------------	-------

生活保護総務費

・生活支援課職員人件費の増	19,916
・生活保護関係扶助費の減	△195,976

第4款 衛生費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,337,511,813	4,799,104,834	1,538,406,979	32.1

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
保健衛生総務費	915,336,407	928,278,250	△12,941,843
予防費	725,582,387	692,177,420	33,404,967
保健衛生指導費	224,125,372	222,291,756	1,833,616
公害対策費	8,508,172	7,666,188	841,984
環境衛生費	5,450,727	5,270,912	179,815
環境保全推進事業費	23,221,812	16,260,828	6,960,984
清掃総務費	153,861,946	141,184,947	12,676,999

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
塵芥処理費	2,396,106,071	2,159,586,880	236,519,191
し尿処理費	54,532,978	55,967,789	△1,434,811
資源循環推進費	1,830,785,941	569,517,247	1,261,268,694
清掃事務所管理費	—	902,617	△902,617

目別主な増減

(単位：千円)

保健衛生総務費

- ・健康推進課・環境政策課職員人件費の減…………… △6,694
- ・健康センター空調設備改修工事設計業務等委託料の減…………… △9,583
- ・出産・子育て応援事業補助金等返還金の増…………… 5,985
- ・保健衛生促進・啓発事業委託料の増…………… 5,107

予防費

- ・予防接種事業委託料の増…………… 29,745

環境保全推進事業費

- ・環境保全推進事業委託料の増…………… 8,677

清掃総務費

- ・資源循環課職員人件費の増…………… 12,571

塵芥処理費

- ・塵芥処理事業高濃度PCB処理業務等委託料の増…………… 87,854
- ・小平・村山・大和衛生組合等負担金の増…………… 46,732
- ・塵芥処理（家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備）事業委託料（皆増）…………… 94,857

資源循環推進費

- ・リサイクルセンター更新事業設計・施工監理業務等委託料の増…………… 16,014
- ・リサイクルセンター更新事業工事請負費の増…………… 1,242,673

第5款 労働費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
58,427,320	53,385,286	5,042,034	9.4

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
労働諸費	32,200,000	32,200,000	0
就労支援費	26,227,320	8,609,000	17,618,320
人づくり・人材確保 支援費	—	12,576,286	△12,576,286

目別主な増減

(単位：千円)

就労支援費

- ・小平市女性再就職サポート事業委託料（皆増）…………… 19,147

人づくり・人材確保支援費

- ・就職サポート事業委託料（皆減）…………… △12,576

第6款 農業費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
136,274,907	163,203,718	△26,928,811	△16.5

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
農業委員会費	13,511,640	14,557,104	△1,045,464
農業総務費	35,431,772	34,063,290	1,368,482
農業振興費	87,331,495	114,583,324	△27,251,829

目別主な増減

(単位：千円)

農業振興費

・都市農地保全支援プロジェクト事業補助金（皆減）…………… △27,000

第7款 商工費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
160,298,441	169,579,132	△9,280,691	△5.5

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
商工振興費	149,490,599	157,779,840	△8,289,241
消費者対策費	10,807,842	11,799,292	△991,450

目別主な増減

(単位：千円)

商工振興費

- ・産業振興課職員人件費の減…………… △6,183

第8款 土木費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,562,030,313	3,833,281,743	△271,251,430	△7.1

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
土木総務費	440,741,668	466,048,944	△25,307,276
交通安全対策費	380,681,972	363,907,299	16,774,673
用水路費	114,694,077	62,406,156	52,287,921
道路橋りょう総務費	151,229,759	161,940,811	△10,711,052
道路維持費	331,260,888	353,454,788	△22,193,900
道路新設改良費	231,441,783	218,938,373	12,503,410
私道整備費	26,623,080	75,192,499	△48,569,419
都市計画総務費	637,238,830	468,151,433	169,087,397
土地区画整理費	26,776,157	59,000,118	△32,223,961
公園緑地費	292,598,007	363,616,522	△71,018,515
公共下水道費	882,000,000	1,206,000,000	△324,000,000
街路事業費	46,744,092	34,624,800	12,119,292

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

土木総務費	
・道路課（土木管理費分）・交通対策課・施設整備課職員人件費の減	△24,607
交通安全対策費	
・交通安全対策事業光熱水費等需用費の増	5,408
・自転車対策事業調査等委託料の増	12,660
用水路費	
・用水路の整備及び維持管理事業委託料の増	6,876
・新堀用水のり面（胎内掘）保全等工事請負費の増	42,860
道路橋りょう総務費	
・官民境界等先行調査等委託料の減	△9,262
道路維持費	
・道路補修工事請負費の減	△18,823
道路新設改良費	
・道路整備工事請負費の増	14,224
私道整備費	
・舗装等工事請負費の減	△44,868
都市計画総務費	
・耐震化促進事業補助金の増	18,994
・コミュニティタクシー実証実験運行経費補助 （南西部地域ルート）等補助金の増	6,860
・小川駅西口地区再開発事業委託料の減	△6,242
・小川駅西口地区市街地再開発準備組合に対する負担金及び 補助金の増	154,600
土地区画整理費	
・小川四番土地区画整理組合に対する補助金の減	△24,081
・小川四番土地区画整理事業委託料（皆減）	△8,143
公園緑地費	
・公園の維持管理事業剪定手数料等役務費の減	△7,106
・東部公園跨線人道橋補修工事負担金（皆減）	△53,500
公共下水道費	
・下水道事業特別会計繰出金の減	△324,000

(単位：千円)

街路事業費

- ・都市計画道路調査事業委託料の増…………… 19,336
- ・新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託料（皆減） …… △8,597

第9款 消防費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,079,250,070	2,104,036,056	△24,785,986	△1.2

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
常備消防費	1,960,115,000	1,968,336,000	△8,221,000
非常備消防費	86,975,744	92,718,451	△5,742,707
消防施設費	32,035,883	42,891,837	△10,855,954
水防費	123,443	89,768	33,675

目別主な増減

(単位：千円)

常備消防費

- ・消防事務都委託費委託料の減…………… △8,221

非常備消防費

- ・消防団関係運営事業被服費等需用費の減…………… △7,323

消防施設費

- ・消火栓負担金等負担金及び補助金の減…………… △7,790

第10款 教育費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,356,999,040	6,036,794,775	320,204,265	5.3

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
教育委員会費	307,795,893	319,505,692	△11,709,799
教育指導費	212,100,166	191,030,418	21,069,748
(小)学校管理費	1,750,971,816	1,602,217,540	148,754,276
(小)教育振興費	293,384,443	304,788,699	△11,404,256
(小)学校保健体育費	112,472,518	109,501,343	2,971,175
(中)学校管理費	473,095,147	426,652,776	46,442,371
(中)教育振興費	198,472,513	210,112,291	△11,639,778
(中)学校保健体育費	52,450,432	53,200,678	△750,246
社会教育総務費	98,844,801	102,382,660	△3,537,859
社会教育振興費	698,014	701,446	△3,432
青少年対策費	70,958,568	71,040,260	△81,692
文化財保護費	17,221,826	64,062,176	△46,840,350
公民館費	399,272,115	399,103,381	168,734
図書館費	793,043,642	784,219,498	8,824,144
保健体育総務費	87,888,855	87,617,542	271,313
体育施設費	171,067,549	176,967,597	△5,900,048
体育館費	339,620,663	187,763,742	151,856,921
学校給食費	977,640,079	945,927,036	31,713,043

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費	
・教育総務課・学務課・指導課職員人件費の減	△8,354
教育指導費	
・公立学校教職員（都費負担）人事給与事務事業 スクール・サポート・スタッフ等賃金の増	5,264
・特別支援教育推進事業介助員等賃金の増	6,843
(小)学校管理費	
・小学校施設管理事業修繕料等需用費の減	△46,819
・小学校施設管理事業委託料の減	△7,468
・小学校施設管理事業小平第五小学校増築等工事請負費の増	223,765
・花小金井小学校跨線人道橋補修工事負担金（皆減）	△42,500
・小学校管理事業光熱水費等需用費の増	12,566
(小)教育振興費	
・小学校就学援助事業扶助費の減	△7,000
・小学校特別支援学級運営事業備品購入費の減	△15,601
・小学校英語体験・外国語活動事業外国人英語指導助手等 委託料の増	9,596
(中)学校管理費	
・中学校施設管理事業花小金井南中学校地域開放型体育館 整備設計等委託料の増	39,056
・中学校施設維持管理事業パソコン等賃借料の増	5,741
(中)教育振興費	
・中学校就学援助事業扶助費の減	△10,962
文化財保護費	
・鈴木遺跡国指定史跡化推進事業委託料（皆減）	△12,052
・鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業工事請負費（皆減）	△30,959
公民館費	
・公民館職員人件費の増	6,555
・中央公民館耐震補強工事請負費（皆減）	△10,417
図書館費	
・図書館情報総合管理システム運営事業電算関係業務等委託料の増	6,835
・図書館情報総合管理システム運営事業賃借料の減	△6,073
・図書資料の収集事業図書購入費の減	△5,415

(単位：千円)

体育施設費

- ・花小金井武道館維持管理事業耐震補強工事請負費（皆減） …… △8,096

体育館費

- ・市民総合体育館第一体育室空調設備設置等工事請負費（皆増） … 159,634
- ・市民総合体育館バスケットボールゴール等備品購入費の減 …… △9,778

学校給食費

- ・小学校・学務課給食担当・学校給食センター職員人件費の減 …… △18,744
- ・小学校給食運営事業調理業務等委託料の増 …… 34,030
- ・小学校給食運営事業備品購入費の減 …… △7,684
- ・中学校給食運営事業消耗品費及び光熱水費等需用費の増 …… 5,869
- ・中学校給食運営事業調理・配送等委託料の増 …… 6,323
- ・学校給食センター更新事業委託料の増 …… 14,444

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,565,876,638	3,516,765,657	49,110,981	1.4

目 別 増 減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
元 金	3,409,728,685	3,326,993,866	82,734,819
利 子	156,147,953	189,771,791	△33,623,838

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金	
・元金償還の増	82,735
利子	
・利子支払の減	△33,624

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,094,562,154	57,618,034	1,152,180,188
旧郵政公社資金	363,630,983	16,469,761	380,100,744
東京都区市町村振興基金	581,449,541	27,904,800	609,354,341
地方公共団体金融機構	437,380,779	29,924,980	467,305,759
銀 行	0	0	0
信 用 金 庫	105,068,624	2,201,732	107,270,356
保 険 会 社	176,923,076	3,251,922	180,174,998
東京都区市町村振興協会	562,893,528	10,692,349	573,585,877
全国市有物件災害共済会	0	0	0
東京都市町村職員共済組合	87,820,000	8,084,375	95,904,375
合 計	3,409,728,685	156,147,953	3,565,876,638

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,007,635	3,276,765	△2,269,130	△69.2

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減
予備費支出額	56,866,000	70,804,000	△13,938,000
件数(件)	88	74	14

予備費充当性質別分類

(単位：円)

区 分	人件費	物件費	維持補修費	補助費等	普通建設費
充当額	4,155,000	23,422,000	1,290,000	9,377,000	18,622,000
件数(件)	15	59	1	11	2

予備費充当の主なものは、リサイクルセンター更新事業工事請負費、新堀用水のり面(胎内掘)保全工事請負費である。